

令和元年度  
福崎町決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

福 崎 町 監 査 委 員

福監第20709号  
令和2年8月25日

福崎町長 尾崎吉晴様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 河嶋重一郎

令和元年度福崎町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度の決算について  
審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 令和元年度 福崎町公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度福崎町水道事業会計決算  
令和元年度福崎町工業用水道事業会計決算  
令和元年度福崎町下水道事業会計決算  
令和元年度福崎町工業団地造成事業会計決算

## 第2 審査の実施日

令和2年8月7日

## 第3 審査の着眼点

審査の対象になった各公営企業会計決算書及びその他関係書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は正確であるか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査するとともに、事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

## 第4 審査の実施内容

提出された各公営企業会計決算書及びその他関係書類を主な資料とし、担当職員から状況等を聴取して審査を行いました。

## 第5 審査の結果

福崎町監査基準に基づき審査した限りにおいて、審査の対象になった各公営企業会計決算書等の記載事項は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めました。

## 第6 審査の意見

### 1 水道事業会計

令和元年度決算において、当年度純利益は23,556,361円となっています。

前年度と比べ、給水量が0.9%減少し、給水収益も0.7%の減少となりましたが、営業費用で総係費や資産減耗費が減少したため、経常利益は25.6%の増加となり、当年度純利益も14.8%増加しています。

水道事業では、人口減少となる中、安定した経営と安全で安心な水道水の供給を維持していくため、平成30年度に10年間を計画期間とする水道事業ビジョン・経営戦略を策定しています。令和元年度決算において、給水戸数は増加したものの町全体の人口減少により給水収益は減少していますが、水道事業ビジョン・経営戦略の投資・

財政計画で予定していた給水収益は達成しています。その他の指標もおおむね達成しており、健全な経営がなされているのではないかと感じています。また、水道ビジョン・経営戦略に掲げる災害に強い水道の実現のため、管路の耐震化、施設の更新を進めています。管路の耐震化率については令和5年度に10.5%とすることを目標としていますが、令和元年度決算時点で9.7%となっており、目標達成に向けて順調に進められています。施設の更新率についても令和5年度に28.0%とすることを目標としていますが、令和元年度決算時点で28.0%となっており、早期に目標を達成されています。

水道ビジョン・経営戦略に掲げる計画の実現には、毎年度の決算と財政計画との乖離を分析し、適切な見直しと効率的かつ堅実な経営を継続していく必要があります。今後とも費用対効果とコスト縮減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

## 2 工業用水道事業会計

令和元年度決算において、当年度純利益は6,442,979円となっています。

前年度と比べ、給水量が3.5%減少し、給水収益も2.5%の減少となりましたが、経費削減に努められた結果、営業損失は23.3%の減少となりました。経常利益及び当年度純利益は25.8%増加しています。

工業用水道事業においても、水道事業と同様、平成30年度に10年間を計画期間とする経営戦略を策定しています。令和元年度決算では給水収益は減少していますが、経営戦略で予定していた給水収益は達成しています。その他の指標もおおむね達成しており、健全な経営がなされているのではないかと感じています。

経営戦略に掲げる計画の実現には毎年度の決算と財政計画との乖離を分析し、適切な見直しと効率的かつ堅実な経営を継続していく必要があります。工業用水道事業を取り巻く環境や昨今の経済情勢の中では給水収益の大幅な増加は見込み難い状況ですが、費用対効果とコスト縮減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

## 3 下水道事業会計

令和元年度決算において、当年度純利益は42,802,088円となっています。

水洗化率は79.9%で、前年度と比べ0.8ポイント増加しています。これに伴い、有収水量は6.6%の増加、使用料収入は8.5%の増加となりました。経常利益は73.6%増加し、当年度純利益も83.0%増加しています。

収益率向上のためには下水道への接続率及び有収率を向上させていくことが必要となります。令和元年度には、前年度に行った公共下水道区域での接続推進活動に引き続き、農業集落排水区域において接続推進の戸別訪問を行っています。その結果、農業集落排水区域における接続率は前年度から0.5ポイント増加し、87.7%となってい

ます。また、下水道処理区域内全体の接続率は前年度から0.8ポイント増加し、79.5%となっています。下水道処理区域内全体の有収率は高水準を保っており、前年度から0.5ポイント増加し、98.7%となっています。これらを一過性のものにせず、今後とも不断の努力により接続率の向上及び有収率の維持に努めてください。

下水道事業の汚水事業、雨水事業ともに、それぞれ必要な整備は確実に取り組みつつも、平成28年度に策定した経営戦略に基づき、収益率を意識しつつ、経営の効率化やコスト縮減に努め、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

#### 4 工業団地造成事業会計

工業団地造成事業は、東部工業団地約4.5haの拡張を目的に、令和元年度から事業を始めています。

令和元年度決算において、当年度純利益は△1,004,952円となっています。

主な収入は一般会計からの出資金と企業債の借り入れで、主な支出は事業用地取得のための用地買収費と物件移転補償費、直接経費として造成地の測量・設計・調査に係る委託料、職員給与に係る一般会計への支出金などです。

令和元年度では約3.7haの用地を取得し、造成地の測量・調査・設計委託業務を終えています。今後は、産業活性化を図る企業立地を推進するため、兵庫県土地開発公社に工事を委託し、事業を進めることとしています。

工業団地造成事業においては、低廉な費用で事業を進めることはもちろんのこと、完成した造成地が計画どおり売却できるかどうかは極めて重要です。事業が計画どおりに進捗するよう入念な調整と、費用対効果を意識した効率的な事業運営に努めてください。

## 第7 各公営企業の業務実績等

### 水道事業会計

#### 1 業務実績

水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

#### 給水量等の動き

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
配水総量	2,629,859 m <sup>3</sup>	2,649,919 m <sup>3</sup>	2,629,074 m <sup>3</sup>	2,560,467 m <sup>3</sup>	2,552,920 m <sup>3</sup>
給水量	2,522,850 m <sup>3</sup>	2,546,856 m <sup>3</sup>	2,492,074 m <sup>3</sup>	2,465,872 m <sup>3</sup>	2,440,904 m <sup>3</sup>
有収率	95.9%	96.1%	94.8%	96.3%	95.6%
給水収益	303,418,427 円	305,548,968 円	297,208,255 円	292,237,296 円	287,160,431 円
給水原価	153円12 銭	158円89 銭	155円12 銭	144円16 銭	135円62 銭
	119円44 銭	122円06 銭	114円01 銭	107円71 銭	104円99 銭
供給単価	120円27 銭	119円97 銭	119円26 銭	118円51 銭	117円65 銭
給水戸数	8,211 戸	8,104 戸	8,044 戸	7,879 戸	7,811 戸
年度純利益	23,556,361 円	20,514,375 円	34,212,636 円	43,047,146 円	49,978,019 円
未処分利益 剰余金	157,440,924 円	373,709,489 円	113,370,188 円	79,157,552 円	86,110,406 円
減債積立金	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	64,353,176 円
建設改良積立金	282,981,410 円	282,981,410 円	522,806,336 円	522,806,336 円	492,806,336 円

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

令和元年度における年間配水総量は2,629,859 m<sup>3</sup>で、平成30年度に比べ20,060 m<sup>3</sup>減少しています。年間給水量は2,522,850 m<sup>3</sup>で、平成30年度に比べ24,006 m<sup>3</sup>増加しています。有収率は95.9%となり、平成30年度に比べ0.2ポイント減少しています。

給水原価は水道水1 m<sup>3</sup>を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m<sup>3</sup>あたりの収益です。経常費用をできるだけ抑えることが給水原価を下げる大きな要因となります。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
水道事業収益	433,100,000	439,206,397	101.4	6,106,397	
営業収益	336,306,000	342,487,774	101.8	6,181,774	
営業外収益	96,784,000	96,695,955	99.9	△ 88,045	
特別利益	10,000	22,668	226.7	12,668	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	421,242,000	407,345,016	96.7	0	13,896,984
営業費用	397,727,000	383,830,426	96.5	0	13,896,574
営業外費用	21,953,000	21,952,590	100.0	0	410
特別損失	1,562,000	1,562,000	100.0	0	0
収益的収支	11,858,000	31,861,381	—	—	—

(注) 1 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

2 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
資本的収入	11,500,000	12,185,214	106.0	685,214	
補助金	947,000	946,842	100.0	△ 158	
工事負担金	10,553,000	11,218,500	106.3	665,500	
固定資産売却代金	0	19,872	—	19,872	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	135,042,200	112,698,674	83.5	0	22,343,526
建設改良費	114,586,200	93,842,715	81.9	0	20,743,485
固定資産購入費	1,600,000	0	0.0	0	1,600,000
企業債償還金	18,856,000	18,855,959	100.0	0	41
資本的収支不足額	△ 123,542,200	△ 100,513,460	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 100,513,460 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,293,495 円、過年度分損益勘定留保資金 92,219,965 円で補填しています。



# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

工業用水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

### 契 約 水 量 等 の 動 き

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
契 約 水 量	1,880 m <sup>3</sup>	1,890 m <sup>3</sup>	1,890 m <sup>3</sup>	1,990 m <sup>3</sup>	2,020 m <sup>3</sup>
送 水 量	613,041 m <sup>3</sup>	634,724 m <sup>3</sup>	601,886 m <sup>3</sup>	590,653 m <sup>3</sup>	622,238 m <sup>3</sup>
給 水 量	604,296 m <sup>3</sup>	626,428 m <sup>3</sup>	590,208 m <sup>3</sup>	577,175 m <sup>3</sup>	588,413 m <sup>3</sup>
有 収 率	98.6 %	98.7 %	98.1 %	97.7 %	94.6 %
給 水 収 益	33,048,349 円	33,881,970 円	31,176,774 円	23,105,265 円	23,138,914 円
契 約 会 社 数	23社(29件)	23社(30件)	23社(30件)	23社(30件)	23社(30件)
給 水 原 価	65円64 銭	67円10 銭	70円75 銭	64円28 銭	57円02 銭
	44円19 銭	46円40 銭	48円78 銭	41円25 銭	39円54 銭
供 給 単 価	54円69 銭	54円09 銭	52円82 銭	40円03 銭	39円32 銭

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

令和元年度における年間送水量は613,041 m<sup>3</sup>で、平成30年度に比べ21,683 m<sup>3</sup>減少しています。年間給水量は604,296 m<sup>3</sup>で、平成30年度に比べ22,132 m<sup>3</sup>減少しています。有収率は98.6%となり、平成30年度に比べ0.1ポイント減少しています。

給水原価は水道水1 m<sup>3</sup>を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m<sup>3</sup>あたりの収益です。経常費用をできるだけ抑えることが給水原価を下げる大きな要因となります。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
工業用水道事業収益	49,500,000	49,272,213	99.5	△ 227,787	
営業収益	36,460,000	36,261,270	99.5	△ 198,730	
営業外収益	13,040,000	13,010,943	99.8	△ 29,057	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
工業用水道事業費用	47,740,000	42,829,160	89.7	0	4,910,840
営業費用	43,856,000	38,955,687	88.8	0	4,900,313
営業外費用	3,884,000	3,873,473	99.7	0	10,527
収益的収支	1,760,000	6,443,053	—	—	—

- (注) 1 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。  
 2 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

#### 資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	0	0	—	0	
企業債	0	0	—	0	
工事負担金	0	0	—	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,421,000	2,420,123	100.0	0	877
建設改良費	0	0	—	0	0
企業債償還金	2,421,000	2,420,123	100.0	0	877
資本的収支不足額	△ 2,421,000	△ 2,420,123	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,420,123円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,389,978円、過年度分損益勘定留保資金30,145円で補填しています。

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業務実績

下水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

#### 処 理 水 量 等 の 動 き

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間総処理水量	2,328,687 m <sup>3</sup>	2,194,091 m <sup>3</sup>	2,130,703 m <sup>3</sup>	2,047,356 m <sup>3</sup>	1,784,349 m <sup>3</sup>
年間有収水量	2,297,440 m <sup>3</sup>	2,154,487 m <sup>3</sup>	2,076,014 m <sup>3</sup>	1,945,623 m <sup>3</sup>	1,679,250 m <sup>3</sup>
有収率	98.7%	98.2%	97.4%	95.0%	94.1%
下水道使用料(※)	356,465,597 円	328,505,870 円	314,449,687 円	288,787,536 円	257,153,335 円
汚水処理原価	407 円	450 円	469 円	555 円	486 円
使用料単価	155 円	152 円	151 円	148 円	153 円
接続戸数	5,585 戸	5,381 戸	5,226 戸	5,125 戸	4,999 戸
利益剰余金	71,276,941 円	28,474,853 円	5,082,808 円	△ 47,490,785 円	/
内訳	当年度純利益	42,802,088 円	23,392,045 円	52,573,593 円	45,486,936 円
	繰越利益剰余金	28,474,853 円	5,082,808 円	△ 47,490,785 円	△ 92,977,721 円

※平成28年度以降の下水道使用料は、税抜金額としている。

令和元年度における年間総処理水量は2,328,687 m<sup>3</sup>で、平成30年度に比べ134,596 m<sup>3</sup>増加しています。年間有収水量は2,297,440 m<sup>3</sup>で、平成30年度に比べ142,953 m<sup>3</sup>増加しています。有収率は98.7%となり、平成30年度に比べ0.5ポイント増加しています。

汚水処理原価は汚水1 m<sup>3</sup>を処理するために必要とする経費です。汚水処理費用をできるだけ抑えることが汚水処理原価を下げる大きな要因です。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
下水道事業収益	1,054,183,000	1,059,332,212	100.5	5,149,212	
営業収益	414,473,000	423,905,120	102.3	9,432,120	
営業外収益	618,910,000	614,627,092	99.3	△ 4,282,908	
特別利益	20,800,000	20,800,000	100.0	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,052,307,000	1,011,266,350	96.1	0	41,040,650
営業費用	866,983,000	843,457,149	97.3	0	23,525,851
営業外費用	164,524,000	147,658,701	89.7	0	16,865,299
特別損失	20,800,000	20,150,500	96.9	0	649,500
収益的収支	1,876,000	48,065,862	—	—	—

(注) 1 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

2 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

減価償却費にあてるため、下水道事業基金を 45,900,000 円取り崩し、3,860,130 円を積み立てています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
<b>資本的収入</b>	558,700,000	420,839,650	75.3	△ 137,860,350	
企業債	304,800,000	241,800,000	79.3	△ 63,000,000	
出資金	37,000,000	37,000,000	100.0	0	
補助金	187,000,000	117,000,000	62.6	△ 70,000,000	
負担金	29,900,000	25,039,650	83.7	△ 4,860,350	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
<b>資本的支出</b>	998,378,000	856,563,969	85.8	140,700,000	1,114,031
建設改良費	437,232,000	295,426,565	67.6	140,700,000	1,105,435
固定資産購入費	396,000	396,000	100.0	0	0
企業債償還金	560,750,000	560,741,404	100.0	0	8,596
<b>資本的収支不足額</b>	△ 439,678,000	△ 435,724,319	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 435,724,319 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,062,267 円、過年度分損益勘定留保資金 80,000,402 円、当年度分損益勘定留保資金 337,292,766 円、繰越利益剰余金 7,368,884 円で補填しています。

## 工業団地造成事業会計

### 1 業務実績

工業団地造成事業会計の業務実績について、令和元年度の実績は次のとおりです。

#### 用地の取得

種類	名称	数量
土地	東部工業団地用地 福崎町大貫字田中681番2他	37,069.98㎡

### 2 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
工業団地造成事業収益	10,000	0	0.0	△ 10,000	
営業外収益	10,000	0	0.0	△ 10,000	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
工業団地造成事業費用	1,100,000	1,004,952	91.4	0	95,048
営業費用	1,090,000	1,004,952	92.2	0	85,048
営業外費用	10,000	0	0.0	0	10,000
<b>収益的収支</b>	<b>△ 1,090,000</b>	<b>△ 1,004,952</b>	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減		
資本的収入	452,200,000	411,584,000	91.0	△ 40,616,000		
出資金	2,000,000	2,000,000	100.0	0		
企業債	450,200,000	400,000,000	88.8	△ 50,200,000		
その他の収入	0	9,584,000	—	9,584,000		
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
資本的支出	450,264,000	369,866,603	82.1	20,194,480	60,202,917	
東部工業団地造成事業費	450,264,000	369,866,603	82.1	20,194,480	60,202,917	
資本的収支	1,936,000	41,717,397	—	—	—	